



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 アピックヤマダ株式会社
 コード番号 6300 URL <http://www.apicyamada.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 押森広仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 小出 篤 TEL 026-275-2111
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,758	△20.0	△451	—	△447	—	△467	—
30年3月期第2四半期	4,699	0.1	△243	—	△247	—	△429	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △530百万円 (—%) 30年3月期第2四半期 △425百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△37.62	—
30年3月期第2四半期	△34.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	11,686	3,290	28.2
30年3月期	11,049	3,821	34.6

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 3,290百万円 30年3月期 3,821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,350	△10.4	40	—	60	—	5	—	0.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	12,969,000株	30年3月期	12,969,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	549,574株	30年3月期	549,573株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	12,419,426株	30年3月期2Q	12,419,427株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手できる情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成30年11月27日（火）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明会資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(参考資料)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）における世界経済は、総じて底堅く推移しましたが、中国との貿易戦争に突入した米国発の通商摩擦や、急速な原油高、米国の利上げなど景気の不確実性を高めるリスクが増大しています。

こうした環境の中で、当社グループの主な供給先である半導体業界においては、半導体需要の旺盛な需要を背景に、半導体製造装置需要も今後も伸びることが見込まれております。特に中国においては、半導体国産化政策の影響もあり半導体メーカーの設備投資が活発でした。しかしながら上期後半より、供給量増加によるメモリーの価格下落と米中貿易戦争の懸念による先行きの不透明感から、半導体メーカーにおいては投資の先送りなど、慎重な投資動向が顕著となりました。

一方、自動車業界に関しては、自動車の高機能化による電子制御装置の増加や、電気自動車・ハイブリッド自動車の増加により、車載用センサー、インバーターなどの車載用半導体需要の拡大が継続しております。

当社においては、一般半導体向けはスマートフォンの成長鈍化によるスマートフォン向け半導体の設備投資判断の遅延の影響はあるものの、WLP(ウェハーレベルパッケージ)用コンプレッションモールド装置を含め受注の動きは活発でしたが、期の後半に入り減速感が前述のとおり顕著となりました。また、車載向け半導体製造装置は、センサーやインバーター等の増産の動きの中で、受注は引き続き好調に推移しました。結果、総体ではほぼ計画どおりの受注実績となったものの、装置用部品の一部において、調達期間の長期化が解消しないこと等から納期への影響が発生し、売上は計画を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,758百万円（前年同四半期比20.0%減）、営業損失は451百万円（前年同四半期は営業損失243百万円）、経常損失は447百万円（前年同四半期は経常損失247百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は467百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失429百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①電子部品組立装置

電子部品組立装置の受注環境は、車載向け装置は車載用センサーやインバーター等の車載用半導体の需要拡大とともに、国内外とも引続き順調な動きとなりました。また、一般半導体向けも上期後半は受注環境が悪化しましたが、前半の順調な受注により上期通期ではほぼ計画どおりの受注実績となりました。

しかしながら、装置に使用する部材の調達が長期化していること、新規設計を必要とする受注が多く設計工程がボトルネックとなり納期遅れが発生していること、及び一部の顧客から納入の先送り要請があるなどといった影響により、売上及び利益ともに当初想定を下回りました。

この結果、売上高は2,935百万円（前年同四半期比25.3%減）、セグメント損失は128百万円（前年同四半期はセグメント利益64百万円）となりました。

②電子部品

車載向け製品が好調に推移したこと、LPS(LEDプリモールド基板)事業の人員を含む生産体制の大幅な縮小及び電子部品を製造していたタイ子会社の閉鎖により、赤字幅は大幅に縮小いたしました。

この結果、売上高は596百万円（前年同四半期比5.1%増）、セグメント損失は32百万円（前年同四半期はセグメント損失50百万円）となりました。

③その他

その他につきましては、リード加工金型及びリードフレーム用生産金型の販売であります。リードフレームを使用する半導体の設備投資につきましてはマーケットが限られておりますが、車載向けの受注が好調に推移しました。

この結果、売上高は226百万円（前年同四半期比11.2%増）、セグメント利益は15百万円（前年同四半期比46.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、11,686百万円（前連結会計年度末は11,049百万円）となり、前連結会計年度末と比較して636百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が減少した一方、たな卸資産が増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、8,395百万円（前連結会計年度末は7,228百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,167百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金並びに前受金の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,290百万円（前連結会計年度末は3,821百万円）となり、前連結会計年度末と比較して530百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

なお、これらの要因により、自己資本比率は28.2%（前連結会計年度末は34.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して387百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には1,809百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は530百万円の減少（前年同期間は97百万円の減少）となりました。これは主に営業損失の計上及び法人税等の支払額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は151百万円の減少（前年同期間は206百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は292百万円の増加（前年同期間は281百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の収入によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、工作機械業界の活況を受けガイド部品やボールねじ等の部材の調達難が続いており、当社もその影響を受けて、装置用部品の調達期間の長期化が解消せず納期の遅れが解消できておりません。また、新規設計が必要な受注が多いとともに、部材の調達難から代替部品へ切り替えるための設計変更も多く発生していることにより、設計がボトルネックとなり納期遅れが発生しています。また、一部顧客において半導体価格の下落と米中貿易戦争の懸念により、新ライン等の稼働を遅らせるために納入の先送り要請が発生しております。また、納期の長期化により、利益率の高い大型機の売上が当初想定よりも今期中に売上となる台数が少なくなる見込みとなることから、利益も当初想定から下回る見込みとなりました。以上のことから、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成30年10月26日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,197,497	1,809,516
受取手形及び売掛金	2,918,434	2,304,630
商品及び製品	321,363	1,056,386
仕掛品	2,242,932	3,021,784
原材料及び貯蔵品	419,689	449,529
その他	68,975	182,798
貸倒引当金	△7,041	△6,236
流動資産合計	8,161,851	8,818,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	740,725	711,201
機械装置及び運搬具(純額)	361,776	343,521
土地	484,534	484,534
その他	223,075	270,748
有形固定資産合計	1,810,112	1,810,006
無形固定資産	111,459	122,722
投資その他の資産		
その他	969,888	938,989
貸倒引当金	△3,350	△3,350
投資その他の資産合計	966,538	935,639
固定資産合計	2,888,110	2,868,367
資産合計	11,049,962	11,686,777
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,767,880	2,106,375
短期借入金	3,016,000	3,062,000
1年内返済予定の長期借入金	159,600	230,400
未払法人税等	63,303	32,122
賞与引当金	124,571	143,379
製品保証引当金	70,008	43,822
前受金	247,328	839,535
その他	391,384	377,191
流動負債合計	5,840,077	6,834,827
固定負債		
長期借入金	477,500	676,900
退職給付に係る負債	680,740	672,968
その他	230,105	211,259
固定負債合計	1,388,345	1,561,128
負債合計	7,228,422	8,395,955

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金	△1,688,138	△2,155,329
自己株式	△101,247	△101,248
株主資本合計	4,048,113	3,580,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,131	12,039
為替換算調整勘定	△252,752	△302,966
退職給付に係る調整累計額	1,046	827
その他の包括利益累計額合計	△226,573	△290,099
純資産合計	3,821,539	3,290,821
負債純資産合計	11,049,962	11,686,777

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,699,361	3,758,389
売上原価	3,809,780	3,054,508
売上総利益	889,580	703,881
販売費及び一般管理費	1,133,165	1,155,726
営業損失(△)	△243,584	△451,845
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,328	2,037
持分法による投資利益	—	3,340
為替差益	4,667	21,598
受取技術料	14,042	—
受取賃貸料	6,384	6,467
その他	14,241	12,203
営業外収益合計	41,664	45,647
営業外費用		
支払利息	37,352	38,192
持分法による投資損失	5,688	—
その他	2,583	2,948
営業外費用合計	45,625	41,141
経常損失(△)	△247,545	△447,339
特別利益		
固定資産売却益	7,667	109
受取保険料	—	30,000
特別利益合計	7,667	30,109
特別損失		
固定資産売却損	7	—
過年度決算訂正関連費用	166,652	—
損害賠償金	—	36,175
特別損失合計	166,660	36,175
税金等調整前四半期純損失(△)	△406,538	△453,405
法人税、住民税及び事業税	13,228	7,830
法人税等調整額	9,606	5,955
法人税等合計	22,835	13,785
四半期純損失(△)	△429,373	△467,191
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△429,373	△467,191

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△429,373	△467,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,605	△13,092
為替換算調整勘定	△9,241	△38,164
退職給付に係る調整額	7,144	△218
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,101	△12,050
その他の包括利益合計	3,406	△63,526
四半期包括利益	△425,967	△530,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△425,967	△530,717

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△406,538	△453,405
減価償却費	135,403	129,932
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,086	△805
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,598	19,895
製品保証引当金の増減額(△は減少)	17,381	△26,185
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,212	△7,986
受取利息及び受取配当金	△2,328	△2,037
支払利息	37,352	38,192
為替差損益(△は益)	2,761	△10,281
持分法による投資損益(△は益)	5,688	△3,340
固定資産売却損益(△は益)	△7,659	△109
固定資産除却損	9	445
損害賠償損失	—	36,175
受取保険金	—	△30,000
売上債権の増減額(△は増加)	636,390	605,454
たな卸資産の増減額(△は増加)	△500,161	△1,565,209
未収消費税等の増減額(△は増加)	△39,901	△92,932
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6,911	△4,653
仕入債務の増減額(△は減少)	△205,113	350,255
その他の負債の増減額(△は減少)	281,747	618,968
その他	1,086	—
小計	△22,670	△397,627
利息及び配当金の受取額	2,328	2,037
利息の支払額	△37,325	△39,014
法人税等の支払額	△39,804	△64,745
法人税等の還付額	—	4,643
損害賠償金の支払額	—	△36,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	△97,472	△530,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△214,574	△126,675
有形固定資産の売却による収入	7,711	110
無形固定資産の取得による支出	△2,455	△24,695
出資金の払戻による収入	2,260	—
その他の支出	△106	△398
その他の収入	473	506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,692	△151,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	394,000	46,000
長期借入れによる収入	—	350,000
長期借入金の返済による支出	△89,940	△79,800
自己株式の取得による支出	—	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△22,672	△24,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,387	292,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,892	2,024
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,669	△387,980
現金及び現金同等物の期首残高	2,592,015	2,197,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,565,345	1,809,516

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電子部品 組立装置	電子部品	その他 (注)	
売上高				
外部顧客への売上高	3,928,383	567,557	203,420	4,699,361
セグメント間の内部売上高又は振替高	156	1,633	75,821	77,610
計	3,928,539	569,190	279,242	4,776,972
セグメント利益又は損失(△)	64,835	△50,244	28,719	43,310

(注)「その他」の区分は、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	43,310
セグメント間取引高消去	—
全社費用(注)	△286,895
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△243,584

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電子部品 組立装置	電子部品	その他 (注)	
売上高				
外部顧客への売上高	2,935,669	596,519	226,200	3,758,389
セグメント間の内部売上高又は振替高	181	2,714	16,321	19,218
計	2,935,851	599,234	242,522	3,777,608
セグメント利益又は損失(△)	△128,040	△32,685	15,431	△145,294

(注)「その他」の区分は、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△145,294
セグメント間取引高消去	—
全社費用(注)	△306,550
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△451,845

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(参考資料)

受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)の受注及び販売の実績は次のとおりです。

(1)受注実績

セグメントの名称	受注残高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
電子部品組立装置	4,979,316	84.2%	130.1%
電子部品	643,043	10.9%	110.1%
その他	287,767	4.9%	78.0%
合計	5,910,127	100.0%	123.6%

(2)受注残実績

セグメントの名称	受注残高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
電子部品組立装置	5,576,234	93.2%	91.2%
電子部品	177,233	3.0%	135.4%
その他	226,751	3.8%	75.3%
合計	5,980,220	100.0%	91.4%

(注) 当第2四半期連結期間の末日の受注残高

(3)販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
電子部品組立装置	2,935,669	78.1%	74.7%
電子部品	596,519	15.9%	105.1%
その他	226,200	6.0%	111.2%
合計	3,758,389	100.0%	80.0%